

## 台湾

内外需ともに低迷、景気に弱さ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
研究員 立石 宗一郎  
tateishi.soichiro@jri.co.jp

## ■内外需ともに冴えない動き

台湾では外需が不振に陥っている。11月の実質輸出は前年同月比▲10.4%と減少した(右上図)。財別では、半導体の在庫調整等を背景に電気機器・家電が頭打ち感を強めている。その他の財も同▲19.8%と大きく減少しており、なかでも鉄鋼製品や化学製品等の減少幅が大きい。国・地域別(名目ベース)にみると、最大の輸出相手である中国向け(同▲23.4%)がゼロコロナ政策の影響で大きく減少したほか、欧州向け(同▲19.2%)や米国向け(同▲11.4%)等、多くの国・地域で軒並み減少している。また、内需も勢いを欠いている。10月の小売売上高は2021年に消費振興券の配布等景気刺激策がとられた反動で前年同月比▲0.7%と、前月(同+4.5%)から減少に転じ、10月の建設着工床面積も前年同月比▲6.4%と、前月(同+39.5%)から反落した。内需の減速は、金融引き締めが一因となっている。

台湾中央銀行は、インフレ抑制と通貨防衛を目的に、12月に4会合連続となる利上げを実施し、政策金利を1.75%まで引き上げている。

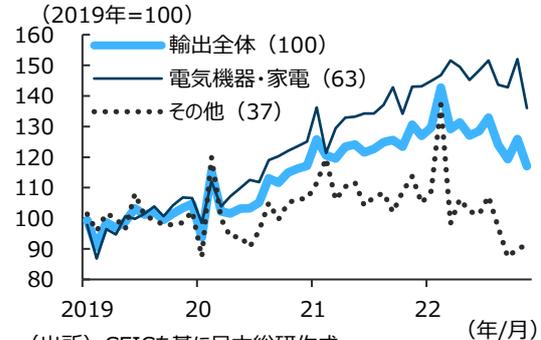
利上げが進むなかで、11月の総合CPI(消費者物価指数)は前年同月比+2.3%と16ヵ月連続の2%超であったものの、上昇幅は縮小している。これまで物価を押し上げてきた野菜・果物(同▲6.6%)とエネルギー(同▲1.4%)は低下に転じ、コアCPIの騰勢(同+2.9%)は一服している(右下図)。通貨安と原油高が落ち着けば、先行きのインフレ率は一段と減速する見込みである。この場合、2023年にも利上げが打ち止められ、内需への下押し圧力は和らぐとみられる。先行きの景気は、半導体の在庫調整で2023年前半にかけて冴えない状況が続くものの、その後は回復に転じると予想される。

## ■統一地方選で与党大敗、対中政策に不透明感

一方、政治面での不確実性が景気を下押しするリスクには注意が必要である。2024年の総統選の前哨戦ともいわれる統一地方選挙が2022年11月に実施され、与党の民進党が21県市の首長ポストを選挙前の7から5へ減少させ、野党の国民党が圧勝した。民進党が重視する対中政策等は争点とならず、新型コロナへの対応や候補者の資質等が重視されたことが勝敗を分けた。

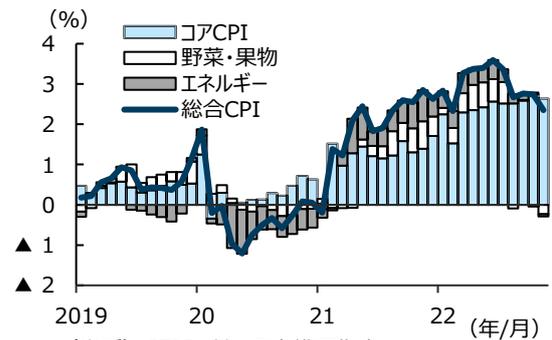
国民党が勝利したとはいえ、中国に対する台湾の人々の反発はくすぶり続けており、対中融和路線を掲げる同党が総統選で有利になったとは必ずしもいえない。民進党は、3選禁止の規定で出馬できない蔡現総統に代わる候補者選びを進めつつ、総統選に向けて立て直しを急ぐ構えである。その際、民進党は中国に対し強硬路線を強める可能性がある。それに伴う地政学リスクの高まりが台湾への企業進出や投資を下押しする可能性に注意が必要である。

&lt;実質輸出&gt;



(注) 括弧内は2021年の輸出全体占めるシェア。実質輸出額=輸出額/輸出物価指数(2019年=100)

&lt;消費者物価指数(前年同月比)&gt;



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。